



異文化に触れ、自国の当たり前を問い直す日独交流の効果

ザビーネ・パンコーファ (Prof. Dr. Sabine PANKOFER)

日本とドイツの友好は長い歴史に裏打ちされ、2011年には日独友好関係150周年を祝うにいたった。両国の青少年の育成に当たる指導者や若手社会人、青年ボランティア、あるいは中高生などを対象とする二国間交流事業は、特別で集中的な相互理解の機会を提供する。ベルリン日独センターとドイツ連邦青少年国際ネットワーク専門機関(IJAB)などが数十年前から実施してきたこのような二国間交流事業を通じて、すでに数千人の日本人とドイツ人が出会い、交流してきた。これら数多く多岐にわたる日独交流事業が生む成果や日独交流全般の効果に関する体系的調査は残念ながらこれまでのところ存在しない。しかしながら、日独交流事業への参加とベルリン日独センターの事業パートナーを経験している筆者は、

自身の経験や多くの観察・議論を通じて、ほかの交流事業の成果報告や効果についての調査結果に記されているのと同様の長期的な効果を実感している。*

国際交流事業の主たる目的は、実践を通じて異文化理解能力を試し、伸ばすことにある。実際に日本に行った多くのドイツ人は異文化を強く意識する機会を得、日本で経験すること一つひとつに驚き、考え込まれることになる。自分にとって当たり前の作業や普段の考え方では対応できず、一度自分の思考様式から離れることを余儀なくされる過程を通じて、逆に今までの自分の考え方が見えるようになるという実にすばらしい状況に直面する。参加者の多くが、短期間とはいえ非常にインパクトのある日本での経験の貴重さを特に強く

実感するのは、実はドイツ帰国後である。たとえば、ドイツ語を解さず、ドイツの細かい習慣や文化を知らない移民がおかれる状況を、その移民の立場になって考察できるようになる。あるいは、自国とは異なる制度やメソッド、専門的アプローチを学んだことで、まったく異なる見方もあるのではないかと、自分にとっての当たり前を批判的に問い直せるようになる。このような戸惑いの感覚を常に思い出し、好奇心へと発展させる能力は大いなる可能性を意味し、その効果は強く持続する。これは筆者だけでなく、ほかの交流参加者も実感していると聞くことが多い。さらに、交流事業を通じて得た経験は若者だけではなく、成人の人格形成にも大きな影響を及ぼすと言える。なぜなら、青少年育成や社会福祉分野のベテランにとっても、その都度その都



本年6月18日に在日ドイツ連邦共和国大使公邸で、第5回ドイツ・イノベーション・アワード「ゴットフリード・ワグネル賞2013」の授賞式が開催されました。受賞研究のひとつが一杉太郎(Dr.)東北大学原子分子材料科学高等研究機構准教授による「二酸化チタン透明導電体の開発」で、本賞選考委員会の相澤益男委員長(独立行政法人科学技術振興機構顧問)より賞状が授与されました。一杉准教授はベルリン日独センターが実施する若手専門家交流の2007年度参加者で、2週間にわたリドイツのナノテクノロジーおよび材料工学部門を視察研修されました。(写真提供:ドイツ科学・イノベーションフォーラム 東京)

目次

巻頭寄稿文 日独交流の効果 ザビーネ・パンコーファ	1~2
インタビュー シュテファン・ホーテス	3
会議報告 アジアにおけるリーダーシップ	4
人的交流事業 日独若手専門家交流	5
2013年事業案内	7
日本語講座	8

度で異なる状況を改めて理解し対応することは極めて難しい課題のひとつであり、この難関を乗り越えるために必要な柔軟な思考と勇気がまさに交流事業で経験され、後々まで活性化されるからである。

交流事業では、事前研修会や充実した資料などを通じた内容面での準備の質が高くきめ細やかな場合、訪問期間中だけでなく帰国後も継続する、専門的観点と個人的な観点からの意見交換と交流が可能となる。とりわけ年間研修テーマを設定した交流事業では、参加者がそれぞれの専門的観点から研修テーマに取り組み、専門的知見をいっそう深めることが可能である。異なる制度と対峙することは、それまで当然であり普通であり唯一の解決策だと思いついてきたことを顧みることにつながる。別の方法もあることを学べば、自分の専門性と異文化理解能力をもとに、それを自国の状況に合わせて解釈し直し、活かすことが可能になる。すなわち、グローバルに考え、ローカルに行動する能力が付与されるのである。たとえば、青少年健全育成に携わるドイツの参加者は、訪日中に高齢者と若者の世代間交流の実践例を視察し感銘を受け、同様の世代間交流をドイツの施設で試みている。また、ドイツを視察研修した日本人参加者は、ドイツの大学におけるソーシャルワーカー養成課程では指導を受けながら実習する期間があることを知り、勤務先の大学でも同じ制度を導入しようと尽力している。

ネットワークの維持強化も交流事業の効果左右する。交流事業に参加した者の多くはその後にも頻繁なメール交流をつづけ、青少年健全育成に携わる日本側参加者のドイツ訪問を受けることも少なくない。また、現在、過年度参加者が数人集まり、共同論文の発表準備を進めている。ソーシャルワーカー養成をさらに充実させるために、サバティカルを利用してドイツの大学と施設における実践を調査し、参考にする予定の日本側元参加者もいる。ネットワークの維持強化は二国間交流事業のもうひとつの重要な持続的効果である友情を育む。この関連では、長年にわた

る交流と相互訪問のきっかけとなるホームステイも極めて効果的である。また、バーチャル空間における意見交換もますます活発化している。ソーシャルメディアなどのバーチャルコネクションを利用して、帰国後も長期にわたり交流をつづけているのは若い世代だけではない。

筆者は日独交流事業に関与する多くの人と話をするなかで、本事業がいかに大事であるかを知った。なかでも、20年以上つづく景気後退と2011年の東日本大震災を受け困難な状況におかれ、社会をプラスの方向に変えていくためのアイデアや勇気を模索中の日本の若者が本事業を重視している。すなわち、日独交流事業は困難な時代においても、そして困難な時代においてこそ、国内政策上重要な役割を担うのである。総括すると、日独交流は実にすばらしい成果をあげていると言えよう。

著者はカトリック基金大学ミュンヘンの教授で、マスター課程「ソーシャルワーク」の責任者。

* IJAB/FPD (2012): Internationale Jugendarbeit wirkt. Forschungsergebnisse im Überblick (2012)およびドイツ学術交流会(DAAD)の事業報告 „Wege nach Japan“ (<https://www.daad.de/portrait/presse/publikationen/11377.de.html>) を参照。



jdzb echo』読者の皆様

相互理解の鍵は人と人との交流、そしてさまざまな経験を積みかさねることですが、これは、とりわけ日独関係において重要です。ベルリン日独センターが実施する交流事業では毎年日独数十名の方々が出会い、それぞれの専門分野を考慮したプログラムを通じて日独対話が生まれています。これら交流事業の大半が夏に実施されるため、本号では交流事業に関する記事を2本掲載いたしました。ひとつは若手専門家招聘事業に参加した日本側参加者によるドイツ視察研修旅行の報告です。もうひとつは日独交流事業全般の持続的効果と、なかでも青少年の育成に当たる人々が得られる知見やモチベーションを明らかにする巻頭寄稿文です。

相互理解のもうひとつの鍵はもちろん語学力ですから、ベルリン日独センターが実施する日本語講座も紹介します。読者のなかには日本語を学びたい方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

夏はベルリン日独センターの秋から冬にかけての事業および翌年度の事業を準備する時期でもあります。年内実施予定の会議系事業をごらんいただけますと、企業の社会的責任(CSR)、安全保障政策、エネルギー政策、生物多様性といった過年度のテーマを掘り下げること、日独間の持続的な交流を促進するベルリン日独センターの意図がお分かりいただけるのではないのでしょうか。また、新しいテーマも取り上げます。たとえば、11月には過疎化地域の活性化政策を取り上げるシンポジウムを仙台で開催します。

皆様方にも日独対話にご協力いただきたく、ベルリン日独センター事業をご利用くださいますようお願い申し上げます。

フリデリーケ・ボッセ (Dr. Friederike Bosse)
ベルリン日独センター事務総長

jdzb echo

ベルリン日独センター広報紙『jdzb echo』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター (JDZB)
編集 ミヒャエル・ニーマン
(Michael NIEMANN)
E-Mail mniemann@jdzb.de

本紙『jdzb echo』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany
Tel: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220
E-Mail: jdzb@jdzb.de URL: <http://www.jdzb.de>

図書館の開館時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。蔵書借り出しも可能です。

ベルリン日独センターは登録協会エコロジー学会(G F Ö)の第43回年次総会にあわせ、日独の専門家を招聘するパネルディスカッション「エコロジーとソサエティの新しい架け橋——科学と政治のインターフェースに関する日欧経験交流」をポツダム大学を会場に、2013年9月9日に開催します。本紙は本パネルディスカッションのテーマについて、マールブルク大学のシュテファン・ホーテス先生(Dr. Stefan HOTES)にインタビューしました。

編集部:エコロジー学会の年次総会と関連して学術会合とパネルディスカッション「エコロジーとソサエティの新しい架け橋」が開催されますが、そこでは、日本とドイツの農業景観を、環境と経済の整合性を図りつつ持続可能な形で利用する方法を討議するそうですね。問題の根源はどこにあるのでしょうか。

ホーテス:農業景観——すなわち、人間による利用が顕著な自然環境——には二つのトレンドがあります。ひとつは利用の集中度が強まると、もうひとつは採算が落ち込んだために利用されなくなる土地が増えてくることです。どちらの傾向も、多様な生物が息する多機能的な農業景観を維持するうえで悪影響を及ぼします。そこで、日本とドイツの両国において、このような要因を削減する可能性を模索します。

編集部:この関連で学界と政界の意見は一致していますか。見解の相違がみられる場合に、その整合性を図ることは可能でしょうか。

ホーテス:見解の相違というよりは、アプローチの方法が異なります。学界は、農業景観において「環境」「経済」「社会」の各システムが相互に影響を及ぼしながら機能する様子を詳細に記述描写するよう努めています。そのような記述から、一般の人にも理解可能で直接行動に移せる簡単なメッセージを抽出するのは困難です。しかしながら、政界が求めるのはまさに直接行動に移すことが可能な回答で、このような要求に学界が応えるのは簡単ではありません。幸いにもこの数年間、政治と学術の接点で論理と応用の間の架け橋を作る数件の事業が立ち上げられました。

編集部:この関連で重要な事業として挙げられるのが独連邦教育研究省が助成する日独共同事業 J A G U A R*ですが、これは、どのような事業ですか。

ホーテス: J A G U A Rは、ユストゥス・リービッヒ大学ギーゼンの一般・特殊動物生態学部に設けられた作業部「動物エコロジー」のヴォルターズ教授(Prof. Dr. Volkmar WOLTERS)とヨップ先生(Dr. Fred JOPP)と私が協力して担当している事業ですが、国民の食物供給、産業の資源供給、水資源の適正マネジメント、地球温暖化物質の削減といった多くの課題を網羅する農業景観を設計しようというものです。なかでも重要な要素が生物多様性、すな

わち種の多様性です。生物多様性は上述の多くの課題に直接影響を及ぼすものですが、人間の土地利用によって失われつつあります。

編集部:生物多様性および持続可能性の領域において、日本とドイツで中心となる研究を教えてください。

ホーテス:日独両国ともに数多くの大型研究プログラムや事業を実施していますが、日独の研究者が直接協力するのは J A G U A R が初めてのことです。日独が抱える問題は似通った側面もあります。たとえば、両国ともに地方の過疎化が進み、結果として需要と供給のバランスを計れず、営農作業の担い手が不足しています。日独間で社会システムが異なるなか、それぞれの国が打ち出す解決策を紹介しあうことで、相互から学びあうことが可能と考えます。

編集部:ドイツにおける脱原発も含むエネルギー政策の転換と、日本における地震・津波・原発事故という三重の災禍は J A G U A R に影響を及ぼしましたか。

ホーテス:ドイツではエネルギー政策の転換によって自然地帯の利用が目に見えて変化するため、大きな影響があったと言えます。たとえば、ソーラー発電、風力発電、バイオマス生産およびバイオガス発電のための施設が増えました。最終的には、一般世帯と産業のための将来的エネルギー供給が懸案事項となりますが、ここでも日独は同じ課題に直面しています。両国ともに化石燃料

および原子力からの依存度を減らし、地球温暖化に歯止めをかけ、エネルギーの安定供給を担保しつつも、生物多様性を維持する必要があります。

編集部:以上のグローバルな課題を遂行するために、日独にどのような貢献が可能でしょうか。すでに、具体案はありますか。

ホーテス:私たちが求めているのはセクター毎の解決策ではなく、さまざまな問題を密接に連動させるホリスティックなアプローチおよび包括的な解決策です。まだ完成した企画は存在しませんが、政治経済の決断が自然へ及ぼす肯定的・否定的影響を適切な形で評価する行動指針の特定を目指しています。たとえば、限られた狭い地域においてエコバランスと経済バランスの均衡を図った経済循環をデザインすることが考えられます。しかしながら、これは政治経済の大きなトレンドであるグローバル化に逆行する考えであり、本企画を実現するのは極めて困難です。

それでも真の意味での持続可能性を達成するために、科学と研究の知見を基盤に実現可能な解決策を編み出すべく、私たちも研究に励んでいます。

* J A G U A R は Sustainable futures for cultural landscapes of JApan and Germany – biodiversity and ecosystem services as Unifying concepts for the management of Agricultural Regions (日独における農業景観の持続可能な未来——農業地域管理の統合コンセプトとしての生物多様性と生態系の公益的機能)から命名。



日独研究事業 J A G U A R のメンバーの北海道黒松内町の土地利用、生物多様性、生態系の機能について東京大学の同僚達とディスカッション中のホーテス先生およびヨップ先生(写真提供:石井潤)

「アジアにおけるリーダーシップと権威——アジアにおける政治的リーダーシップおよびマネジメントスタイル」ドイツ・アジア学会 (DGA) 学術会合

ミリアム・フランツ (Miriam FRANZ) ドイツ・アジア学会

ドイツ・アジア学会 (DGA) はドイツ民法に則る登録協会であり、年に一度の総会開催が義務づけられている。掲題学術会合は2013年度の総会にあわせ、6月20日および21日の両日にベルリン日独センターで開催された。

オープニングレクチャー「アジアの多彩な政治体制と、体制毎にその正当性と権威の根拠が異なる件について」においてクロワッサン教授 (Prof. Dr. Aurel CROISSANT, ルブレヒト・カール大学ハイデルベルク) が会合のテーマを導入し、リーダーシップの概念およびリーダーシップの種々現象形態を説明する過程で、アジアの諸政権を分かりやすく一覧表にまとめてリーダーシップの多層性を明らかにした。クロワッサン教授によると、この40年間のアジアにおける全般的に顕著な傾向として、軍事独裁政権の減少および多党制の増加が挙げられる。また、ほかの地域とは対照的に、アジアでは共産主義体制 (中国、ベトナム) が安定し、変遷に対する耐性を有しているかのようにみられる。アジアの政治システムの正当性・合法性を裏づける根拠も多彩だが、依然として多くの独裁政権が自らが政権に就く権利を正当化できていることもクロワッサン教授によって明らかになった。さらに、民主的に統治されるアジア諸国より、独裁的に統治されるアジア諸国のほうが国民支持率が高いことも指摘された。

つづいてパネルディスカッション「アジアにおけるリーダーシップと権威」が開催され、サカキ氏 (Dr. Alexandra SAKAKI, ドイツ国際安全保障研究所) が日本、山本信人教授 (Prof. Dr. 慶応義塾大学) が東南アジア、レーヴィ教授 (Prof. Dr. Katja LEVY, ベルリン自由大学) が中国に関する専門性の高い導入スピーチを発表した後に、国際色豊かな一般参加者も交えたリーダーシップの課題に関する討議では、グローバルな課題およびリージョナルな課題が実生活においてはグローバル化プロセス、とりわけ経済プロセスに大きく影響するが、リーダーシップの受容、とりわけ母国のリーダーシップの受容が国外の人々の認識に左右されることが多いとされた。

会合初日にはアジアにおけるリーダーシップが「経済」「政治」「宗教」の三つの視点から観察すべきものであることが明らかになった。

会合二日目には各国指導層ないしは政権が自らの正当性を主張する根拠を取り上げた。

「王朝および民主主義——アジアにおけるさまざまな統治形態」というタイトルの下、デーリヒス教授 (Prof. Dr. Claudia DERICHS, フィリップス大学マールブルク) が北アジア、ワグナ氏 (Dr. habil. Christian WAGNER, ドイツ国際安全保障研究所) が南アジア、ツィーゲマン氏 (Dr. Patrick ZIEGENHAIN, トリア大学) が東南アジアに関する導入ステートメントを発表し、東南アジ

ア諸国では王朝と民主主義が融合した政治形態が多いことを特色とすることが比較的早い時点で明らかになった。また、ビジネス面での成功者が政治に影響を及ぼす度合いが増したことも指摘された。デーリヒス教授は北アジアの二つの事例を挙げて、政治における女性の指導的役割を紹介した。

ワグナー氏によると、南アジアでは独裁体制と民主主義体制に大差はなく、その理由はアジアの広範な地域において普遍化可能である。政治システムにおいては社会構造および政党・組織構造に大きな意義がみいだされる。ときとして王朝構造が強く定着しているため、変遷はどちらかというところとしか進まない。そしてまた、民主化プロセスにおける王朝の役割が普遍的でなく、国によっては阻害要因となることもあれば、スリランカの場合のように肯定的要因となることもあり得ることが指摘された。

つぎに「アジア産業におけるリーダーシップ請求権およびリーダーシップコンピテンシー」の部でワルデンベルガー教授 (Prof. Dr. Franz WALDENBERGER, ルードヴィヒ・マクシミリアン大学ミュンヘン) が日本、フレーゼ教授 (Prof. Dr. Fabian Jintae FROESE, ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン) が韓国、リュブケ氏 (Dr. Christian von LÜBKE, アルベルト・ルードヴィヒ大学フライブルク) がインドネシア、フィッシャー教授 (Prof. Dr. Doris FISCHER, ユリウス・マクシミリアン大学ヴュルツブルク) が中国を例に産業界における (そして中国の場合は政界も含む) 伝統的なリーダーシップ形態に関する導入ステートメントを発表した。部下と上司の関係や、政治における経済学者の役割の推移などリーダーシップの形態が国によって異なる形で発展してきたことからアジアの多様性がみとれる。指導層

の世代に関しては韓国および日本ではほとんど相違はみられなかったが、中国およびインドネシアではどちらかという大きな相違がみられた。

つづいて「東アジアにおけるリーダーシップの課題」および「アジアにおける宗教面でのリーダーシップと権威」の二つのワークショップが開催され、後者ではリーダーシップの第三の次元である宗教の役割が取り上げられた。導入ステートメントではスーゼヴィント氏 (Raphael SUSEWIND, オックスフォードおよびビーレフェルト大学) がインド、ファデー氏 (Simin FADAAE, フンボルト大学ベルリン) がイラン、ハシム氏 (Syafiq HASYIM, ベルリン自由大学) がインドネシアを担当し、日本をはじめとする世俗的な国々においても宗教の持つ影響力を過小評価してはならないこと、地域によっては宗教が政治に対して決定的な影響力を有することが指摘された。これをスーゼヴィント氏はインドのイスラム法学者高等評議会を例に説明した。宗教、政治的影響力、経済的関心の三位一体は全アジア諸国共通の現象である。

総括パネルディスカッション「グローバルなリーダーシップを請求する権利がアジアにあるか」では、アジア的リーダーシップスタイルを主張するひとつのまとまった要求、そもそもアジア的リーダーシップなるものも存在しないことが明瞭になり、せいぜいのところ将来的に個々の地域がほかの地域に対して影響力をもつことが可能とされた。また、中国に対してすらグローバルな指導力は認められず、せいぜいのところアジア地域におけるひとつの指導力への主張が認められるにすぎないとされた。ますます複雑かつグローバルなスタイルになる世界におけるアジア的リーダーシップはまだこれから発展しなければならず、そして発展したとしても、それがグローバルに適用される可能性は少ないと思われる。



日独若手専門家交流に参加して(2013年6月6日～6月17日)

豊田敏豪 株式会社島津製作所 医用機器事業部 技術部

10年以上におよぶ歴史を持つ日独間の若手専門家交流の2012/2013年版が「医療技術(特にイメージング技術および極小化医療)分野」をテーマとして開催された。この事業は両国の研究施設や企業訪問などにより相互理解の深化および人的ネットワークの構築などを目的としており、2012年の12月にドイツ側研究者の訪日、2013年の6月に日本側研究者の訪独が行われた。筆者は今回幸運にも日本側メンバーとして参加する機会に恵まれたのでその報告を行う。

日本からは合計8名が参加したが、その背景の多様さにまず驚かされた。所属も大学・病院・研究機関・企業とさまざまであり、医療という幅広いテーマのなかでも異なった分野や観点からの情報交換を行うことができ、非常に興味深いものであった。

初日に訪問したドイツ連邦教育研究省(BMBF)では政府・教育研究機関・企業が密接に連携して機能することで国を挙げて重点分野の技術力を向上させる仕組みを構築していることや、国内にとどまらず世界的規模での連携に取り組んでいるとの説明があり、その対象のひとつとして今回のプログラムのテーマに採用されている「医療分野」も含まれている旨の紹介があった。また、滞在中に訪問した各施設にてこれらの取り組みが実際に有効に機能していることをたびたび実感することになる。本取り組みは技術力の継続的な向上だけではなく、そこで従事している研究者のモチベーションや成果などの向上にもつながる効果的な仕組みだと思われる。

今回のプログラム期間中、随所に見られた「融合性」が最も印象に残っている。以下、いくつかその例を紹介したい。

ひとつは、研究施設が企業からの要請を受け研究を行いそのソリューションを提供するという体制である。日本ではこのようなケースでは、企業内の開発部門とその企業内に設けられている研究所間にて行われることが一般的である。そのため一企業の研究所で保持している知識・経験・

研究設備・予算などによる制限内でしか解決策をみだすことができない。日独双方の体制には一長一短があり必ずしもどちらかが優位であるとは言えないが、参考にすべき点が大いに含まれていると思われる。

また臨床現場をみても、医学物理士が臨床に関する知識を習得するためのシステムや、企業を巻き込んだ装置の有用な使用方法の習得、ユーザの実体験に基づく装置へのフィードバックなどの体制が構築されており、医師・技師・医学物理士などがそれぞれの専門性を活かしつつ、お互いの足りない部分を補完しあい、単なる「個の集まりによるチーム」以上の相乗効果を生み出すことによって、より効果的な医療の提供を行おうという意図が感じられた。

訪問先で実際に触れあった研究者の方々の様子も印象的であった。みな非常に高い水準でのワークライフバランスを実現しており「仕事に追われている」のではなく「仕事を楽しんでいる」ようにみうけられた。今回の訪問が非常に気候の良い時期だったことも大きな理由の一つだと思われるが、平日にも関わらず夕方になると街なかには喧騒と言ってもいいほどの活気に溢れた様子で飲食と会話を楽しんでいる人々の姿があちこちにみられ、その陽気な集いは夜半を過ぎても終わることなくつづけられていた。一方で、日曜日にはほぼ全ての店舗が休業し各家庭において家族で過ごす時間を楽しみ、オン・オフを上手に切り替えて充実した生活を送っている姿は非常に魅力的なものであった。

今回は一週間ほどの期間中に7都市・12施設を訪問するという非常に濃密かつ体力の要求されるスケジュールであった。訪問施設の分類は、フラウンホーファー応用研究振興協会をはじめとする研究施設(基礎分野)9ヶ所、ボン大学附属病院などの病院(臨床分野)2ヶ所、シーメンス社(産業分野)と多岐にわたるものであり、かつ参加者の意向が最大限に盛り込まれていた。どの訪問先でも例外なく温かい歓迎を受け、十分な時間を割いた説明や研究室紹介、最先端の研究内容の惜しげもない公開、我々の質問に対する非常に丁寧かつ詳細な回答など、ドイツの方々の高い歓待精神と人柄の良さのおかげで充実した日々を送ることができた。これらは国民性によるところもあると考えられるが、BMBFの方針が広く浸透しており、明確なビジョンと確たる自信のもとに重点化プロジェクトが確実に実践されていることも要因のひとつではないかと推測される。

最後になったが、非常に有意義かつ貴重な経験を得ることのできる本事業を継続して実施いただいている日独双方の関係各位、日本からの参加者向けプログラムを作成および実行に尽力してくださったベルリン日独センターの方々、ドイツでの訪問先でご対応いただいた研究者の方々、プログラム期間中我々に帯同してさまざまな点で気配りしてくださった担当者の方々、我々が本プログラムに参加することを許可し、また不在中の業務を支援してくださった参加者の各所属先の方々、ドイツ滞在中に出会ったすべての方々に対し、参加者一同からの最大限の敬意と感謝を申し上げますとともに、日独両国の益々の繁栄と協同体制の強化を祈念して報告を終了する。



アウグストゥスブルク城の前で参加者集合写真(著者は右から二人目)



写真左から:2013年6月4日にフリードリヒ・エーベルト財団を会場に、翌5日にベルリン日独センターを会場に開催された日独シンポジウム「対中国認識および日本とドイツの外交政策」の公開パネルディスカッションにおけるドイツ経済紙ハンデルスブラットのマイアー (Finn MAYER-KUCKUK) 東アジア特派員、中国現代国際関係研究院日本研究所の袁冲 (YUAN Chong) 専任講師、ミュツツェニヒ (Dr. Rolf MÜTZENICH) ドイツ連邦議会議員、フリードリヒ・エーベルト財団のシュテッテン氏 (Jürgen STETTEN)、中川正春衆議院議員、ボストン大学のバーガー (Dr. Thomas BERGER) 准教授。



コンプライアンスの日独相互承認を目指し、日独のコンプライアンス基準を調整し平準化を図る前準備として独日法律家協会とともに企画したワークショップ「日独コンプライアンスワークショップ2013」では、日独の企業代表者も参加し、各々のコンプライアンス体制を紹介しました(2013年5月16日、慶応義塾大学三田キャンパスにて)。



2013年5月14日にベルリン日独センターを会場に、大儀見優季選手(1.F F C トウルビネ・ポツダム、2011年 F I F A 女子ワールドカップ優勝の日本代表メンバー)とピエール・リトバルスキー氏 (PIERRE LITBARSKI、V f L ヴォルفسブルク・スカウト担当長、1990年 F I F A ワールドカップ優勝のドイツ代表メンバー)を招いて対話サロン「日独のサッカー事情——選手との交流を通じて得た貴重な経験」を開催。対談内容はベルリン日独センター URL に掲載。



高校生にテーマを与え、自分で考え、その考えをまとめる力を育成するロバート・ボッシュ財団の助成事業「思索工房」にベルリン日独センターはベルリン自由大学とともに参加し、「21世紀における日本——変遷する社会」をテーマとする高校生のプレゼンテーション発表会を開催しました(2013年5月22日)。



今年も6月8日に恒例のベルリン日独センター「オープンハウス」を開催し、折り紙・お習字・漫画ワークショップといった参加型日本文化紹介、フィッシュ氏 (Mieko FISCH) による着物の着付けをはじめ生花や指圧のデモンストレーション、日本を題材とするミニ講演会、日独混成ポップバンド O S C A のコンサートなど大勢の方々にお楽しみいただきました。

会議系事業

国際社会における日独の共同責任

第4回日独安全保障ワークショップ

協力機関:ハインリッヒ・ベル財団(ベルリン)、財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター(東京)

2013年9月6日

天然資源、エネルギー 地球温暖化、環境

日独シンポジウム「未来のエネルギー——地元レベルにおけるエネルギーシフトおよび地球温暖化防止の取り組み」

協力機関:名古屋大学

2013年10月24日、名古屋開催

日独シンポジウム「再生可能エネルギーの導入促進および法的枠組み」

協力機関:早稲田大学(東京)、フリードリヒ・エーベルト財団(東京)

2013年12月9日

少子高齢化社会

日独シンポジウム「成年後見制度」

協力機関:中央大学(東京)、日本成年後見法学会(東京)

2013年10月22日、東京開催

日独シンポジウム「少子高齢化と企業」

協力機関:三菱総研(東京)

2013年11月6日、東京開催

学術振興を通じた社会発展

パネルディスカッション「エコロジーとソサエティの新しい架け橋——科学と政治のインターフェースに関する日独経験交流」

協力機関:東京大学、ゲーセン大学、エコロジー協会(ベルリン)

2013年9月9日、19時、ポツダム開催

国家、企業、市民社会

日独シンポジウム「企業の社会的責任とコーポレートガバナンス」

協力機関:早稲田大学、フンボルト大学(ベルリン)、企業と社会フォーラム(東京)

2013年9月19日～20日、東京開催

日独ワークショップ「大学事情——伝統と革新のはざままで」

協力機関:IRIS科学・技術経営研究所(東京)

2013年10月21日

日独会議「過疎化地域活性化に向けての取り組み」

協力機関:財団法人計量計画研究所(東京)、東北大学(仙台)

2013年11月1日、仙台開催

日独会議「社会的不平等」

協力機関:ドイツ現代日本社会科学学会

2013年11月21日～24日

諸文化の対話

日独学生セミナー「欧州政策」

協力機関:オツェンハウゼン欧州アカデミー

2013年9月26日～27日

日独シンポジウム「新しい時代における国際コミュニケーションの可能性と課題」

協力機関:国際交流基金(東京)

2013年12月12日～13日

特別事業

日独フォーラム第22回全体会議

協力機関:独連邦外務省(ベルリン)、日本国外務省(東京)

2013年10月29日～30日、東京開催

文化事業

展覧会

横尾龍彦&アクセル・アンクラム二人展

オープニング:2013年8月15日、19時開会

展示期間:2013年8月16日～9月27日

ゲラルド・クリスト写真展

オープニング:2013年10月10日、19時開会

展示期間:2013年10月11日～11月27日

若手作家グループ展「無意識の自然法則」

オープニング:2013年12月10日、19時開会

展示期間:2013年12月11日～2014年1月31日

その他

図書館ナイト

2013年10月24日、17時～22時

「ハーフ」映画上映会および監督高木ララ氏を招いての対話会

日本社会におけるハーフの若者たちの現在を映したドキュメンタリーフィルム、ドイツ初演
2013年11月24日、18時30分開会

人的交流事業

- ・日独若手専門家交流
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
 - 日独青少年指導者セミナー
- ・日独勤労青年交流プログラム
- ・日独学生青年リーダー交流プログラム
- ・日独高校生交流のためのプログラム

各プログラムの詳細はwww.jdzb.de → 人的交流事業

展覧会観覧時間

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。
詳しくはwww.jdzb.de → 個別事業



ベルリン日独センターは日本語を母語としない15歳以上の人をを対象とする日本語講座を開講しています。自分の母語とは異なる発音や、漢字に対する不安感を生じさせないようにコミュニケーション能力に重点をおいた統合的なアプローチで、初級講座ではとりわけ聴解力を育成し(写真左上、以下時計回りで説明)、受講者間の日本語コミュニケーション能力の促進に重点をおいています。漢字も楽しみながら覚えられるように工夫し、年度末の修了式ではクラス別に自作の寸劇を披露します。土足厳禁の黄色い絨毯に座っての授業もあれば、日独通訳研修会や習字の練習のようにテーブルについての授業もあります。習字は日本文化や風習を伝える一環で教案に組み込まれていますが、そのほかにも浴衣の着付けや俳句や短歌、日本の歌曲や詩、和菓子など日本の紹介に努めています。6月恒例のオープンハウスでは受講者みずから日本語講座の宣伝を担当しています。



- 教案は年間(1月中旬から12月初旬にかけて年40週間)で企画
- 新学年は2014年1月20日に開始、初心者講座は1月21日開始
- 旧講座(2012年11月から2013年10月)受講者を対象に、2013年11月から12月のつなぎの講座を企画中
- 既習者は随時途中参加可能
- 新学年の受付は2014年1月17日(10時~14時)および1月18日(14時~16時)
- 授業はすべて18時から20時までベルリン日独センターで開催
- 詳細は www.jdzb.de → Japanischkurse を参照、質問は担当の関川 (fsekikawa@jdzb.de) まで

